

第7章 対策の方向性と重点対策エリアの概要

7.1 対策の方向性

各重点対策エリア（計15エリア）の概要と対策の方向性を以降に示します。

なお、雨水対策を加速させるため、掲載した対策のみならず、新たな対策についても引き続き検討し、対策メニューを随時追加していきます。

<重点対策エリアにおける対策の方向性>

浜松市ではこれまで、河川改修や下水道整備を基本とした雨水対策を実施してきましたが、排水先河川の改修状況に合わせた規模での改修に制限されることが多くありました。排水先河川の改修には今後も時間を要することが予想されていることから、河川改修等に加え、流域での貯留を組み合わせることで、流域での治水安全度を向上していきます。

○河川改修

- 放流先河川の事業計画（（一）安間川、（二）馬込川及び芳川、（三）堀留川の今後10年間）と整合※した市管理河川の整備
- 遊水地や雨水貯留施設の設置、拡大

○下水道

- 放流先河川の事業計画・進捗見込み※に応じた、下水道施設の整備

○流域貯留

- 公園、学校のほか、区役所、行政センター等の公共施設での表面・地下貯留の整備を検討
- ため池からの事前放流(大規模な洪水が想定される場合に利水容量の一部を放流して、洪水を調節する容量を確保)を検討
- 水田の雨水貯留効果の強化を図り、周辺農地や集落、下流域の浸水被害低下を図る“田んぼダム”の取組みを推進

○浸透（民間）

- 開発行為、土地利用事業において、貯留・浸透施設の設置を指導
- 住宅からの雨水流出対策として、貯留・浸透施設の設置を助成する制度の策定等を検討

※県市で策定した「天竜川水系安間川水災害対策プラン」及び「馬込川水系水災害対策プラン」における短期から中期（10～20年間）の河川改修計画

施策の内容

概要

・雨水貯留浸透施設は、主に小流域での氾濫や内水による浸水被害の軽減への効果が期待されるものであり、民間事業者の協力・連携による整備も含め、取組を全国で展開しています。

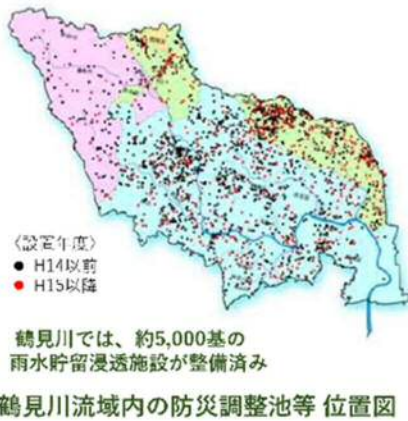
・地方公共団体においては、施設整備のほか、開発等に伴う流出増を抑える流出抑制対策をルール化すること等が考えられます。



施策の効果(事例)

・鶴見川流域では、河川・流域の分担等の総合的な治水対策を進めており、令和元年東日本台風の際、約370万 m^3 が貯留（流域分：279万 m^3 ）され、約0.7mの水位低減効果※があったと試算されています。

※：亀の子橋地点



鶴見川流域水害対策計画 流量分担

河川名	鶴見川						
	鶴見川	矢上川	早瀬川	島山川	恩田川		
地点	末吉橋	第三京浜	都景境	江川合流前	袖木川合流前	砂田川合流前	都景境
目標降雨	戦後最大	1/10	1/10	1/10	1/10	1/10	1/10
合計流量	2,110	1,080	240	200	210	65	190
流出抑制対策	250 (11.8%)	250 (23.1%)	70 (29.2%)	20 (10.0%)	70 (33.3%)	5 (7.7%)	30 (15.8%)
洪水浸透阻害 対策の河川工事等	205 (9.7%)	225 (20.8%)	65 (27.1%)	20 (10.0%)	65 (31.0%)	5 (7.7%)	25 (13.2%)
地方公共団体等が 実施する対策	15 (0.7%)	25 (2.3%)	5 (2.1%)	-	5 (2.4%)	-	5 (2.6%)
下水道事業者が 実施する対策	30 (1.4%)	-	-	-	-	-	-
河道・洪水調節	1,860	830	170	180	140	60	160

出典：流域治水施策集 Ver2.0 水害対策編出典：国土交通省 農林水産省 文部科学省 経済産業省

施策の内容

概要

- ・近年、都市化の進展等に伴い、市街地における雨水の浸透面積が減少し、雨水流出量が増大するとともに短時間に雨水が流出しています。そのため、河川改修や下水道整備によって雨水を排除することに加え、雨水を貯留・浸透させ流出時間を遅らせたり、雨水流出量を減少させる雨水流出抑制対策を推進する必要があります。



雨水貯留管



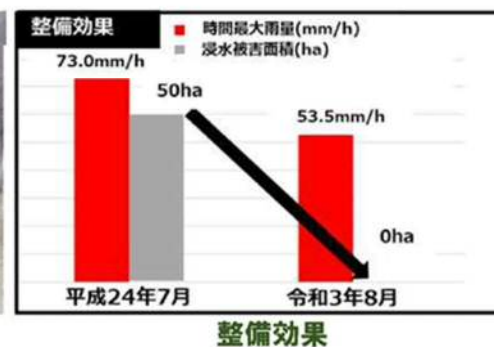
雨水調整池

施策の効果

- ・熊本県八代市では、平成24年7月の豪雨(時間最大73.0mm/h)により浸水被害面積50haが発生し、雨水調整池を公園の地下に整備しました。
- ・令和3年8月13日の豪雨(時間最大53.5mm/h)においては、浸水被害面積0haになるなど、浸水被害の防止に大きく寄与しました。



雨水調整池



出典：流域治水施策集 Ver2.0 水害対策編出典：国土交通省 農林水産省 文部科学省 経済産業省